

地域経済の活性化など「賑わいのあるまちづくり」に欠かせない部署が産業経済部です。当所事業との関わりも深く、日頃から一番連絡を取り合っている部署のトップ、田淵部長に取り組みや今後の予定についてお話を伺いました。

市内事業者を支援

産業経済部は商工業や地場産業の振興、ものづくり支援などの業務のほか、観光振興やふるさと納税の推進、新規就農者支援やほ場整備事業など農林水産業関係の業務も担っています。

商工業に関して言うと、最近では新型コロナウイルス感染症拡大や原油価格高騰により、広い業種において影響を受けています。昨年度まで当市では

加古川市の

賑わいを創ります



加古川市産業経済部

たぶち かずや
部長 田淵 和也 さん

売り上げが大きく減少している中小法人・個人事業者へ一時支援金を交付したり、キャッシュレス決済事業者と連携したポイント還元キャンペーンを実施するなど、市内事業者の経済支援に取り組んできました。ポイント還元キャンペーンは非常に好評で令和2年11月の第1弾の実施から回を重ねるごとに還元額は上がっており、8月1日から実施する第4弾では、消費効果は30億円程度になるのではないかと試算しています。

また、JR加古川駅前の中心市街地では、市の第3セクターが区分所有をしているカピル21ビルにおいて、昨年10月の加古川図書館のオープンに続き、今年6月にはマイナンバーカードセンターなどの行政機能が移転オープンしています。今後も駅前の賑わいを創出すべく空き店舗活用などの補助事業のほか、駅前の将来的なまちづくりについて、ハード・ソフトの両面から検討を進めてまいります。

働く場を創る

市内では産業用地が不足しており用地創出は喫緊の課題となっているため、現在プロジェクトチームを設置し産業用地の創出に向けた検討を進めています。

す。今年度は旧公設地方卸売市場跡地等について産業用地としての利活用を検討しています。産業用地として活用することにより、働く場が提供できるとともに、当市の課題の一つである人口流出の抑制にも寄与するものと考えています。

ふるさと納税返礼品事業を拡充

観光振興に関しても、任意団体であった加古川観光協会を法人化し、より柔軟・迅速に対応できるようにするとともに、収益事業をはじめとした自由度の高い事業を実施し、観光振興の向上に取り組んでまいります。今年は3年ぶりに花火大会の実施も考えており打ち上げ時間の短縮や場所の分散など安全な大会となるよう警察など関係各所と協議しながら進めてまいります。

ふるさと納税は市としても重要な取り組みと考えています。加古川商工会議所でも今年度新たにふるさと納税返礼品開発特別委員会が設置され、提供事業者の開拓や返礼品発掘に向けた活発な議論がされていると聞いています。今後も商工会議所との連携を取りながら全国へ加古川市の魅力を発信し、地域経済の活性化につなげたいと考えています。